

インドの2026年度予算案

製造業振興の構造改革を深化させ、高成長持続の重要基盤を強化

2026年2月4日

◀ お伝えしたいポイント

- ・財政健全化の道筋を維持しつつ、製造業振興の構造改革深化も進める高評価の予算案
- ・製造業振興を前面に出しながら、インフラ投資と消費拡大も継続する方針
- ・インフラや消費財セクターを超えて、幅広い「内需」関連産業の成長加速に期待
- ・自社株買いの税制緩和など、株式市場の需給改善への期待も高まる

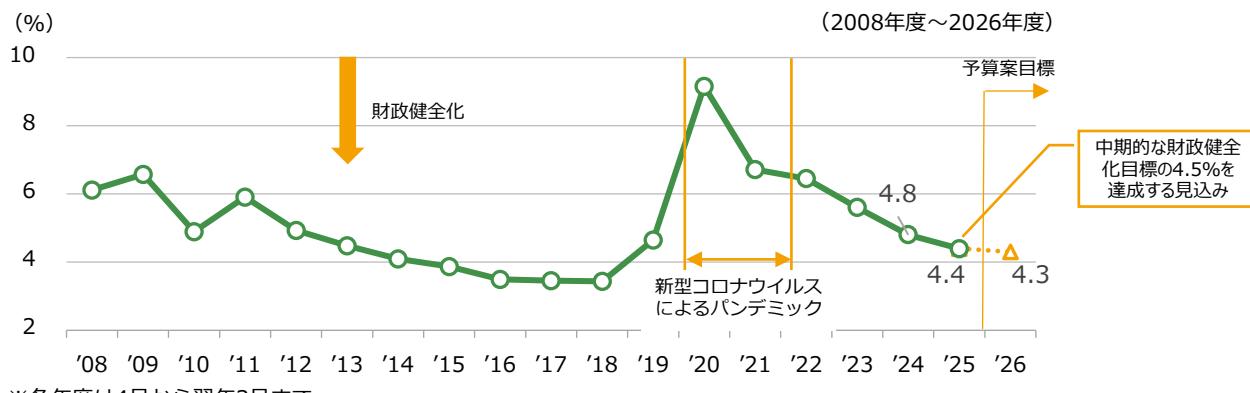
財政健全化の道筋を維持しつつ、構造改革深化も進める高評価の予算案

インド財務省は2026年2月1日、2026年度（2026年4月～2027年3月）予算案を国会に提出しました。2047年（独立100周年）の「Viksit Bharat（先進国インド）」のビジョンを引き続き掲げるモディ政権は、今回の予算案で製造業振興を深化させる構造改革を打ち出し、中長期的な高成長を支える重要な基盤の強化に取り組む形となりました。モディ首相は、幅広く継続的な構造改革を指す自身の造語「改革特急（リפורーム・エクスプレス）」を用い、製造業発展を前面に掲げた今回の予算案の発表が「改革特急」に新たな推進力を与えるとの意気込みを示しました。同時に、中長期的な経済安定につながる財政規律を重んじる姿勢も継続され【図表1】、構造改革と財政健全化のバランスが取れた予算案として、金融市場ではおおむね高く評価されています。

中期的な財政健全化目標の達成後も、財政赤字の削減を継続し、安心感を与える

2025年度（2025年4月～2026年3月）は、インフレ低下による名目GDP成長率の鈍化に加え、所得税減税やGST減税（日本の消費税に相当）の影響で、収支実績見込みの前年度比伸び率が鈍化しました。それでも政府は、財政支出の抑制などを通じて財政赤字対名目GDP比率の目標を達成し、中期的財政健全化目標（2025年度までに同比率を4.5%に縮小）の達成を実現しました【図表1】。また、2026年度についても同比率を一段と低下させる方針であり、中長期的な財政の持続性の向上や、外国人投資家によるインドへの信認の高まりにつながっています。

図表1 中央政府の財政赤字対名目GDP比率の実績値および政府目標



(出所) CEIC、インド財務省2026年度予算案より大和アセット作成

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

製造業振興を前面に出しながら、インフラ投資と消費拡大も継続の方針

「改革特急」を新たなスローガンとして掲げたインド政府は、今回の予算案で「製造業振興の深化」を前面に打ち出しました。これは、2022年発表の予算案で大型インフラ投資計画「ガティ・シャクティ（スピード・パワー）」の具体策を発表し、2025年度に消費改革を果斷に進めたのに続く、重要な節目となる構造改革と言えます。つまり、2026年度は、2025年度に実施した大幅な消費対策の効果を見極めつつ、インフラ投資も継続するなかで、新たに製造業振興を力強く推進し、内需の多様な産業でバランスの良い高成長、および景気の好循環継続を目指すものです。製造業を含む様々な分野への助成金や、インフラ投資を含む資本支出を合わせた「実効資本支出」【図表3】は17.1兆ルピー（約29兆円）と前年度比+22.1%に上り、政府の改革推進への本気度もみられます。

ハイテク産業を中心に製造業を後押しし、「メイク・イン・インディア」構想を新段階へ

2020年にインド政府は、製造業の発展を後押しするために、政府の認定基準（国内調達比率等）を満たす企業に奨励金を付与する「生産運動型インセンティブ（PLI）スキーム」を発表し、携帯電話・電子部品、白物家電など10を超える分野を対象としています。中国からのサプライチェーン分散化の流れが強まつたこともあり、予想を上回るスピードでiPhoneサプライチェーンの移転など電子製品の生産が進み【図表4】、雇用創出などの効果が見られ始めています。

今回の予算案では、7つの戦略的かつ先端分野における製造業の拡大に重点を置き【図表2】、ハイテクを中心とした製造業の発展を後押しする方針です。

図表2 予算案で言及された7つの戦略的かつ先端分野

分 野	具 体 的 な 政 策
バイオテクノロジー・ 製薬	①インドを世界的なバイオ医薬品製造ハブとして発展させ、生物製剤や後発医薬品などの生産エコシステムを構築するため、今後5年間で1,000億ルピー（約1,700億円）を投資 ②3つの新たな国立薬学教育研究機関の設立に加え、バイオ製薬に特化した既存7機関の研究施設をアップグレード ③1,000を超える臨床試験サイトのネットワークを創設
半導体	「インド半導体ミッション2.0」を発表し、装置・材料の生産、IP設計、サプライチェーン強化を推進
電子部品	既存の電子部品製造優遇スキーム（Electronics Component Manufacturing Scheme : ECMS）の予算枠を4,000億ルピー（約6,800億円）へ引き上げる
リアース	オディシャ州、ケーララ州、アンドラ・プラデシュ州、タミル・ナードゥ州などの鉱物資源が豊富な州を支援し、採掘・加工・研究・製造を促進する専用のリアース回廊を設立
化学	3つの化学工業パークの設立を支援
コンテナ製造	世界的に競争力のあるコンテナ製造エコシステムを構築するため、5年間で1,000億ルピー（約1,700億円）を投資するコンテナ製造スキームを導入
織維	織維産業の発展に向けた統合プログラムを推進し、技術や高付加価値化に重点を置く「メガ・織維産業パーク」を設立

※1ルピーは約1.7円で換算

(出所) インド財務省2026年度予算案より大和アセット作成

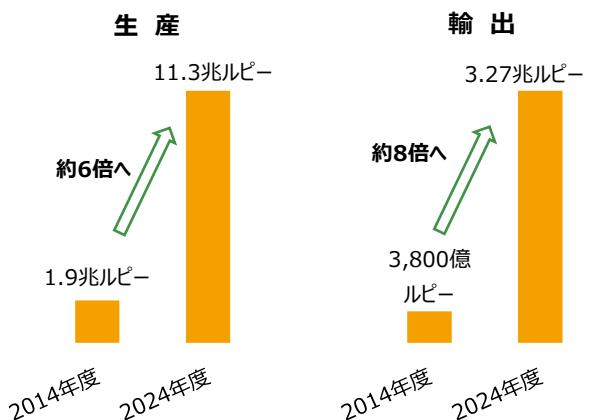
図表3 経済成長に寄与する実効資本支出



※各年度は4月から翌年3月まで ※2025年度は実績見込み

(出所) インド財務省2026年度予算案より大和アセット作成

図表4 インドの電子製品の生産・輸出規模



※各年度は4月から翌年3月まで

(出所) インド電子・情報技術省

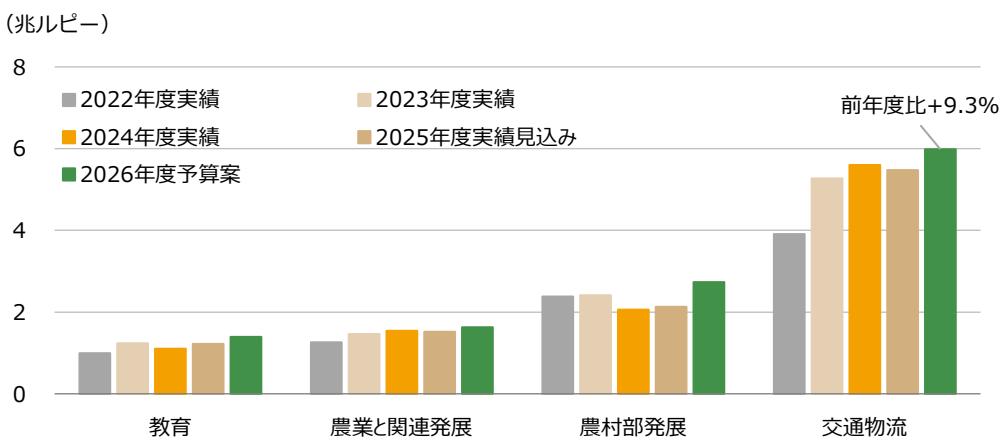
■ インフラ投資への予算配分は再加速し、国を挙げてのインフラ投資は継続される方針

モディ首相は、2021年8月15日の独立記念日の演説で、中期的な大型インフラ投資計画として「ガティ・シャクティ」国家マスタープランを発表し、その後交通物流への歳出を大幅に増やしました。今回の予算案でも「インフラ投資を含む資本支出」が12.2兆ルピー（約21兆円）と、2025年度実績見込み比+10.9%へと再び2桁の成長に加速させ【図表3】、主要な歳出項目においても「交通物流」が加速するなど【図表5】、国を挙げてインフラ投資を推進する方針が引き続き維持されました。2024年の総選挙で一時的に停滞した政府支出は今後本格的に拡大し、関連するインフラ投資も再加速すると見込まれます。

特に政府は、インフラ投資の具体的なプロジェクトとして7つの高速鉄道コリドー構想を打ち出し【図表7】、都市部のメトロ建設や空港建設とあわせて、主要なインフラ投資プロジェクトとして推進していく方針を示しました。

また、電力省傘下の公営企業への予算配分が前年度実績見込み比+19%と大幅に増加し、製造業振興に必要なインフラ整備を推し進め、電力やケーブル関連企業が恩恵を受けると見込まれます。

図表5 主要な歳出項目



※各年度は4月から翌年3月まで

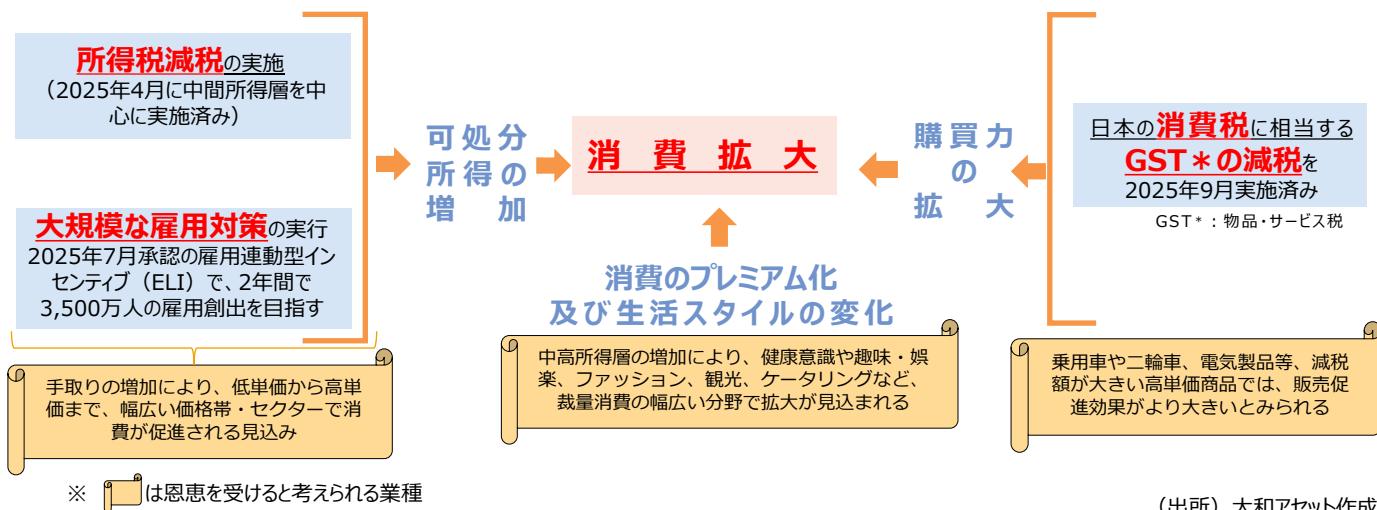
(出所) インド財務省2026年度予算案より大和アセット作成

■ 消費関連は、2025年度の大型減税・雇用創出策の効果が表れる段階と見込む

消費関連については、インド政府が2025年度に大型減税や雇用創出策をすでに実施したことから【図表6】、2026年度はその効果を見極める段階に入るとみられます。

現時点では、日本の消費税に相当するGST（物品・サービス税）の引き下げが、耐久消費財や高価格帯商品の販売促進に大きく寄与しているとみられます。マルチ・スズキ・インディアの発表では、2025年10-12月期のインド国内新車販売台数は前年同期比で21%増加するなど、消費意欲の回復が確認されています。中期的には、政府による2025年度の消費促進策に加え、生活スタイルの変化などが相乗効果を生み、高単価の乗用車や電気製品から、低単価の加工食品やアパレル商品まで、幅広い分野で消費が押し上げられる見込まれます。

■ 図表6 2025年度にインド政府が実施した消費対策と、生活スタイル変化の相乗効果が期待される



■ インフラや消費財を超え、幅広い「内需」関連産業の成長加速に期待

今回の予算案では、特定産業に対する政府の後押しも示され、インフラや消費財セクターを超え、幅広い「内需」関連産業の成長加速が期待されます。

■ データセンター投資への優遇策が発表され、幅広いインド企業が恩恵を受ける見通し

今回の予算案では、データセンター投資において2047年までの免税措置が発表され、AIを含むデータセンター分野への投資を後押しする政府の方針が明確になりました。昨年、米テック企業が発表したインドのデータセンターなどへの投資予定額が675億米ドル（約10.5兆円）に達するなど、中長期的には海外企業による投資の加速が見込まれ、商業不動産や通信事業者など、幅広い内需関連のインド企業が恩恵を受けると期待されます。

■ ヘルスケア関連需要が爆発的に拡大すると見込まれる

今回の予算案では医療制度の強化が進められ、ヘルス関連への予算配分が初めて1兆ルピー（約1兆7,000億円）を超えるました。中高所得者層は2025年から2030年にかけて約2.5億人増加し、合計5.7億人に拡大すると見込まれている中（ジェトロの見通し等に基づき大和アセットが試算）、疾病の主流も、結核や水質問題によるコレラといった感染症から、高血圧や糖尿病などの生活習慣病（慢性疾患）へと移行しつつあることもあり、内需の中でも特にヘルスケア関連需要が爆発的に拡大すると期待されます。

自社株買いの税制緩和など、株式市場の需給改善への期待も高まる

予算案では、先物取引およびオプション取引における取引税（Securities Transaction Tax）の引き上げも発表されました。インドでは個人投資家によるデリバティブを用いた投機取引が活発化し、監督機関は「10人に9人が損失を出す」との見解を示したことがあります。今回の措置は、個人投資家のデリバティブ市場における過度な投機的行動を抑制することが目的と考えられます。一方、株式の現物市場への影響は、一時的な投資家センチメントにとどまり、直接的な影響は限定的と言えます。

一方、政府が自社株買いに関する税制変更を発表し、一般株主が恩恵を受けるとみられることで、今後は自社株買いのハードル低下による需給改善が見込まれます。インドでは、SIP（インド投信積立制度）による積み立て投資資金などの国内マネーがインド株を下支えする構図が続いているが、自社株買いの増加により、株式市場の需給はさらに改善しやすくなると見込まれます。

■ 株式市場の見通し

今回の予算案では、製造業振興の深化という構造改革が打ち出され、7%台以上の中長期的な高成長を継続するための種まきとして評価できます。また、一部の戦略的なセクターにおける資本財・中間財の輸入関税が引き下げられたことに加えて、2026年1月27日に発表されたEU（欧州連合）との歴史的なFTA（自由貿易協定）締結合意と相まって、従来の保護主義から現実主義への転換が印象付けられています。この歓迎すべき変化は「マイク・イン・インディア」構想に弾みをつけ、中長期的な経済発展への期待を大幅に高める内容と評価できます。

総じて、中長期的なインドの経済成長の潜在力はいっそう際立っており、長期投資の対象としての魅力も健在と考えます。さらに、2026年は内需と企業業績の循環的な回復が追い風となる中、米国の対印関税引き下げに関して両国の首脳が合意に達したこともあり、インド株式市場は強気相場をたどる可能性が高いと見込みます。

（執筆：調査部 金春愛）

■ 図表7 7つの高速鉄道コリドー構想：現地メディアによる可視化マップ



※記事「Union Budget 2026: Seven new rail corridors announced」からの引用で、参考として掲載
記事URL：<https://www.thehindu.com/business/budget/union-budget-2026-announces-seven-high-speed-rail-corridors/article70576998.ece>

（出所）THE HINDU

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

0120-106212

(受付時間：営業日 9:00～17:00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会は
お取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指標・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。